

2020 東京オリンピック・パラリンピックに向けたレガシー創造の政治学  
市井 吉興（立命館大学）

2015年7月17日、安倍晋三首相は2020年東京オリンピック・パラリンピックの主会場となる新国立競技場の建設計画を白紙撤回すると表明した。この白紙撤回表明の背景には、国会で審議されている安保法制に対する批判や低下する内閣支持率に対する首相のパフォーマンスとの見方もある。しかし、新国立競技場の総工費が2520億円にも膨れ上がったことが明らかになることにより、高まった世論の批判が白紙撤回という首相の決断を促したことは否めない。

とはいえ、新国立競技場の建設計画の見直しを求める声は、東京へのオリンピック・パラリンピック招致活動の時点から、すでに建築家や市民からあげられていた。さらに言えば、2011年3月11日に発生した東日本大震災がもたらした甚大な被害状況、なかなか進まない復興の状況を目前にして、2020年の夏季オリンピック・パラリンピックを東京に招致し、これを実施することについて、少なからず疑問—もちろん、強く招致活動を反対し、オリンピックそのものを否定する声も存在—が提示されてきた。それにもかかわらず、そのような疑問や声は顧みられず、招致活動は進められ、「オリンピック・レガシー」の名のもとでオリンピック・パラリンピックを機に発展する東京、さらには日本の未来予想図が華々しく提示されようとしている。

本報告は、現在の日本の政治・経済状況において、オリンピックというスポーツイベントに課せられた政治的・経済的、さらには文化的な「期待」や「役割」について、検討を試みることにある。たとえば、今回の招致活動では「オリンピック・レガシー」という言葉が、頻繁に用いられてきた。このレガシーという言葉であるが、有形のレガシーと無形のレガシーという2つに分類されている。有形のレガシーとは、建築物や都市計画、スポーツ施設、経済発展、旅行者の増加等といった目や数字で具体的に見えるものとなる。無形のレガシーとは、オリンピックに関連する記憶、オリンピック教育の浸透、ボランティアの経験等のように可視化または数値化するのが難しいものである。とはいえ、これらは相互に関連するものであるとともに、レガシーとは「インパクト」と称される短期的な影響を意味するものではなく、長期的なものを意味している。

招致決定後、三菱総合研究所が母体となっているプラチナ社会研究所に設けられたレガシー共創協議会（2014年4月25日発足）のもとで、レガシーの創造が進められている。本報告では、レガシー共創協議会が発表してきた提言を基軸に、関連する諸機関—たとえば、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会、政府—の政策提言を分析する。なお、本報告内容に関連して、IOCが定める「オリンピック憲章」や2014年12月に採択された「オリンピックアジェンダ2020」にも言及し、それらが現在進められているレガシー創造にどのような影響を与えているのかについても検討を試みたい。